

## 「メディアから見た日本の社会保障制度」

日時 2010年5月29日（土）に開催された名古屋工業会総会での記念講演の要旨です。

### 講師 日比野守男氏

名古屋工業大学 B48(経営工学)卒業、B50 修士終了後、中日新聞社に入社。  
現在、東京本社（東京新聞）論説委員

#### 1. なぜ社会保障制度が問題になってきたか？

##### ①人口構造の変化、少子高齢化の進行

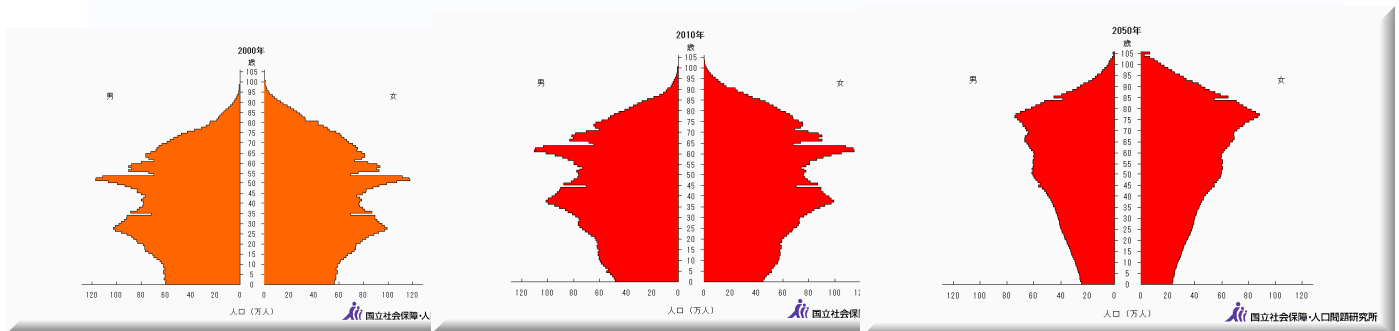
どの国でも、社会保障制度は若い世代が高齢世代を支えるのが基本である。わが国は戦後も 1950 年頃は 30 歳前後の世代が戦争で減少していたとはいえ、年代別の人口はピラミッド構造であった。しかし、現在は高齢者が増加し続け、団塊の世代の参入でさらに加速される。人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合を示す高齢化率は 2010 年には高齢者は 23%、特に女性は 25%であり、すでに超高齢社会（国際的には 21%以上）に突入している。

総人口は 2006 年の 1 億 2776 万人をピークに減少しており、人口構造がピラミッド型から菱形、さらに逆ピラミッド型に進んでいく。

20 歳から 64 歳までの人口が 65 歳以上の高齢者を支える比率は、2000 年は 3.6 人だったが、2025 年には 1.8 人、2050 年には 1.2 人になる。その分、若い世代の負担が増えていくことになる。

図1 日本の人口構造（2000,2010,2050、左が男、右が女）

国立社会保障・人口問題研究所の統計資料より



##### ②社会保障費の膨張が続く

わが国の 2010 年度の政府一般会計予算の歳出の内訳を見ると、総額 92 兆 3000 億円のうち、国債費や地方交付税などを除いた一般歳出の中で社会保障関係費が 27 兆円と半分以上を占めている。公共事業費、防衛費、文教・科学技術振興はそれぞれ 4～5 兆円台である。社会保障国民会議のデータによると、社会保障給付が急激に増加しており、最近では一人年間 70 万円に達している。

しかしながら、国際的には日本の社会保障費の給付規模は、高齢化が進んだ割にはスウェーデン、フランス、英国、ドイツなどと比べると大きくない。

##### ③高齢者給付と児童・家庭関係給付のアンバランス

わが国の社会保障給付の特徴は、他の先進国と違い、高齢者関係の給付費に比べ、児童・家庭関係の給付費が少ないことである。4%強しかない。なぜこれほど少ないのか。時の政権は選挙権のある高齢者の要求にはすぐにこたえるが、選挙権がない子どもの案件は後回しにしやすいことも一因だろう。その意味で民主党の子供手当創設には一定の正当な理屈があるが、財政赤字が900兆円に達しようとしているとき、防衛費をはるかにしのぐ巨費を子供手当だけに毎年投入し続けていいのかという問題がある。外国人の子どもへの支給要件があいまいで不正請求を誘発しやすいなど制度設計が極めて甘いと言う面もある。

## 2. 社会保障制度は将来も維持できるか？

### ① 増え続ける医療費

医療費は高齢化だけではなく、医療技術の進歩によっても増大する。この点は、技術革新でコストが下がる通常の工業生産とは違う。例えば、以前はX線で済んでいたが、最近ではCT、MRI、PETと次々と高度化し、それにつれて医療費は押し上がる。

医療保険制度の課題とは、医療費が増大する中で、低所得の高齢者が多い市町村国民健康保険をどう財政的に救済するか、若い世代と高齢者の医療費の負担をどう分かち合うかの2点に尽きる。

2008年度から始まった後期高齢者医療制度はその解決策の一つである。当初は「姥捨山」「年齢による差別」などという感情的な反発が起きたが、相次ぐ負担軽減策の導入で過半数の高齢者が受け入れられている。今、年末を目標に後期高齢者医療制度の見直しが検討されているが、あまり大きな変更はできないだろうし、すべきではない。新たな財源確保についても不明であり、公費負担の割合を増やす場合にはその財源をはっきりと示すべきだろう。改革案の中には、正確な所得を捕捉するため納税者番号制度の導入が不可欠な案もあるが、その議論はされていない。いずれにしても中途半端な改革案しか示されないだろう。

### ② 「最低保障年金」は実現可能か

公的年金には今、二つの問題がある。一つは年金記録のずさんな管理が発覚した「消えた年金」「宙に浮いた年金」といわれる問題だ。これによって「社会保険庁」が解体され、2010年1月には「日本年金機構」が発足した。「消えた年金」「宙に浮いた年金」を本来の持ち主に結びつける作業は当分続く。もう一つの問題は、基礎年金(国民年金)の給付を全額税で賄う税方式化にすべきかどうかだ。

民主党は65歳以上に一人当たり月7万円の「最低保障年金」を給付すると主張している。こうした主張が出てくるのは、国民年金の保険料は今年度で月15100円であり、全額払えない人が増えているからだ。国民年金制度への未加入、未納、保険料の免除者は対象者の4割を占め、このままでは将来無年金・低年金者が大量に発生し、生活保護受給者が急増する恐れがある。

ところが民主党の最低保障年金の財政見通しは極めてあいまいである。2009年度から基礎年金の国庫負担割合が従来の3分の1から2分の1に引き上げられた。必要な財源は毎年2.5兆円であり、2009年度と2010年度は埋蔵金を充当してきたが、2011年度以降は当てがない。民主党は消費税を全額充てるといっているが、消費税は5%で12兆円。現在の基礎年金給付総額の19兆円に満たない。しかも消費税は1%の地方分と地方交付税として地方に回される分を除くと、国には56%強しか入らず、しかもすでに老人医療や介護、基礎年金の財源として使われている。一体、巨額の最低保障年金の財源をどこから賄うか。民主党は答えようとしなない。

### ③保険料が上がり続ける介護保険

介護保険制度は2000年4月にスタートし、要介護認定者は2000年4月に218万人だったが、2009年4月の時点で469万人に増加した。しかも、認知症や1人暮らしの高齢者が増え、今後介護保険への需要がさらに増えるだろう。月平均保険料は当初2911円だったが、現在は4160円に上がっている。もう限界だろう。介護保険の財源は税と保険料が半々で、今後、税の投入割合を増やす必要があるが、その財源をどこに求めるか。消費税率の引き上げを含めた負担論議が避けられないだろう。

### ④新たな財源の確保が必須

社会保障国民会議の試算では、基礎年金を全額税で賄うには、消費税率に換算して4.5%から13%への引き上げが必要になってくる。また「質の高い医療・介護への一体的な改革」には4%の引き上げが必要である。合わせると最低8.5%の引き上げが必要ということになる。これらのデータや計算式は公開されている。年金、医療、介護の中で何を優先するかは国民の判断である。新たな財源の必要性については、参議院選挙が終わらないと議論が本格化しないだろう。民主党は4年間消費税率を引き上げしないとやっているため、財源をあいまいにしたまま参院選に臨むだろう。

|             | 現状(2007年) | 2025年Aシナリオ | 2025年B2シナリオ |
|-------------|-----------|------------|-------------|
| 急性期小計       | 80万人/日    | 104万人      | 87万人        |
| 入院・介護施設小計   | 186万人     | 309万人      | 259万人       |
| 外来・在宅医療     | 582万人     | 454万人      | 497万人       |
| 利用者総数(重複あり) | 1036万人    | 1397万人     | 1400万人      |
| (参考)総人口     | 1億2777万人  | 1億1927万人   |             |

表1 医療・介護サービスの需要と供給(1日当たり利用者数)

|               | 2007年       | 2025年<br>B2シナリオ | 必要な追加財源(GDP費)<br>〔消費税換算〕 |
|---------------|-------------|-----------------|--------------------------|
| 自己負担          | 1.0% (5兆円)  | 1.5% (12兆円)     | —                        |
| 保険料           | 3.7% (19兆円) | 5.3% (42兆円)     | 1.6% (13兆円) [3%]         |
| 公費            | 3.1% (16兆円) | 5.0% (39兆円)     | 1.9% (15兆円) [4%]         |
| 小計            | 7.9% (40兆円) | 11.9% (93兆円)    | 3.5% (28兆円) [7%]         |
| (参考) GDP (名目) | 522兆円       | 787兆円           |                          |

表2 経済前提Ⅱ-1 医療費の伸び率②の場合

表1、表2は社会保障国民会議の報告書より作成者が作表した

自民党を離れた与謝野馨氏は近著「民主党が日本経済を破壊する」の中で、社会保障制度と科学技術について①優先すべきは成長政策②潜在成長力は国力そのものであり、持続的な社会保障制度の前提③研究開発と人材投資・教育・イノベーションこそが成長の原動力——と強調している。社会保障と科学技術の関係についてこのような指摘をしている政治家はほかには知らない。

社会保障を支えるのは科学技術の発展だというのは、多いに勇気づけられる。我々名工大卒業生も自信を持って、今後も科学技術の発展の一翼を担って行こうではないか。

#### ご講演後の質疑

後期高齢者医療制度については、高齢者と現役世代との負担の割合を明確にするなど優れた点もあり、バランスの取れた見直しが必要である。また、スウェーデンなどでは、消費税は25%と高いが、政府に対する信頼が厚いこと、教育、医療、介護などはみな無料であり、老後にお金をためる必要がなく上手く機能している。

(文責：山本泰三)